

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第198期) 至 平成20年3月31日

ユニチカ株式会社

E00527

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第198期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 音文
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 大槻 和夫
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	216,937	217,868	215,957	220,572	234,744
経常利益	百万円	10,309	10,957	11,695	8,458	8,013
当期純利益	百万円	3,515	4,265	4,504	2,562	1,550
純資産額	百万円	25,498	29,648	35,307	39,959	38,378
総資産額	百万円	347,349	342,882	331,836	328,382	309,043
1株当たり純資産額	円	53.59	62.33	74.23	74.24	70.67
1株当たり当期純利益金額	円	7.39	8.97	9.47	5.39	3.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	7.3	8.6	10.6	10.8	10.9
自己資本利益率	%	15.6	15.5	13.9	7.3	4.5
株価収益率	倍	18.1	13.9	23.1	30.4	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,629	5,975	10,888	11,903	8,129
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△114	1,524	△9,057	△7,097	△5,500
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△24,357	△8,210	△9,255	△3,779	△5,113
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	22,103	21,339	14,328	15,479	13,209
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,525 (689)	5,025 (574)	4,907 (563)	5,030 (671)	5,531 (874)

回次		第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	88,582	89,821	94,762	96,926	103,825
経常利益	百万円	5,401	6,809	7,006	5,223	5,025
当期純利益	百万円	2,052	2,758	3,024	2,355	417
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	35,297	35,512	41,374	40,943	39,287
総資産額	百万円	260,966	259,276	257,788	258,149	257,038
1株当たり純資産額	円	74.19	74.65	86.98	86.09	82.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	円	4.31	5.80	6.36	4.95	0.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	13.5	13.7	16.0	15.9	15.3
自己資本利益率	%	6.2	7.8	7.9	5.7	1.0
株価収益率	倍	31.1	21.6	34.4	33.1	111.7
配当性向	%	—	34.5	31.5	40.4	228.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,011 (—)	680 (—)	732 (—)	761 (—)	1,192 (132)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン糸の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチボー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併し、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合繊事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポバール株式会社は酢ビ・ポバール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離
平成16年9月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカリアルティ株式会社を設立し、樹脂及びフィルム製造事業、不動産管理業務の一部を分離
平成17年4月	ユニチカガラスファイバー株式会社、株式会社ユニオンのガラス関連事業2社を吸収合併
平成19年10月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、株式会社ユニチカプロテック坂越の製造事業3社を吸収合併

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社59社及び関連会社4社で構成されている。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売を行っている。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っている。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア（インドネシア）及びユニチカエンブレムチャイナ（中国）はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ（タイ）は、不織布の製造・販売をそれぞれ行っている。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業（水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等）及び機能材事業（ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」）を行っている。

連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、(株)ユニオンはガラスビーズの製造を行っている。

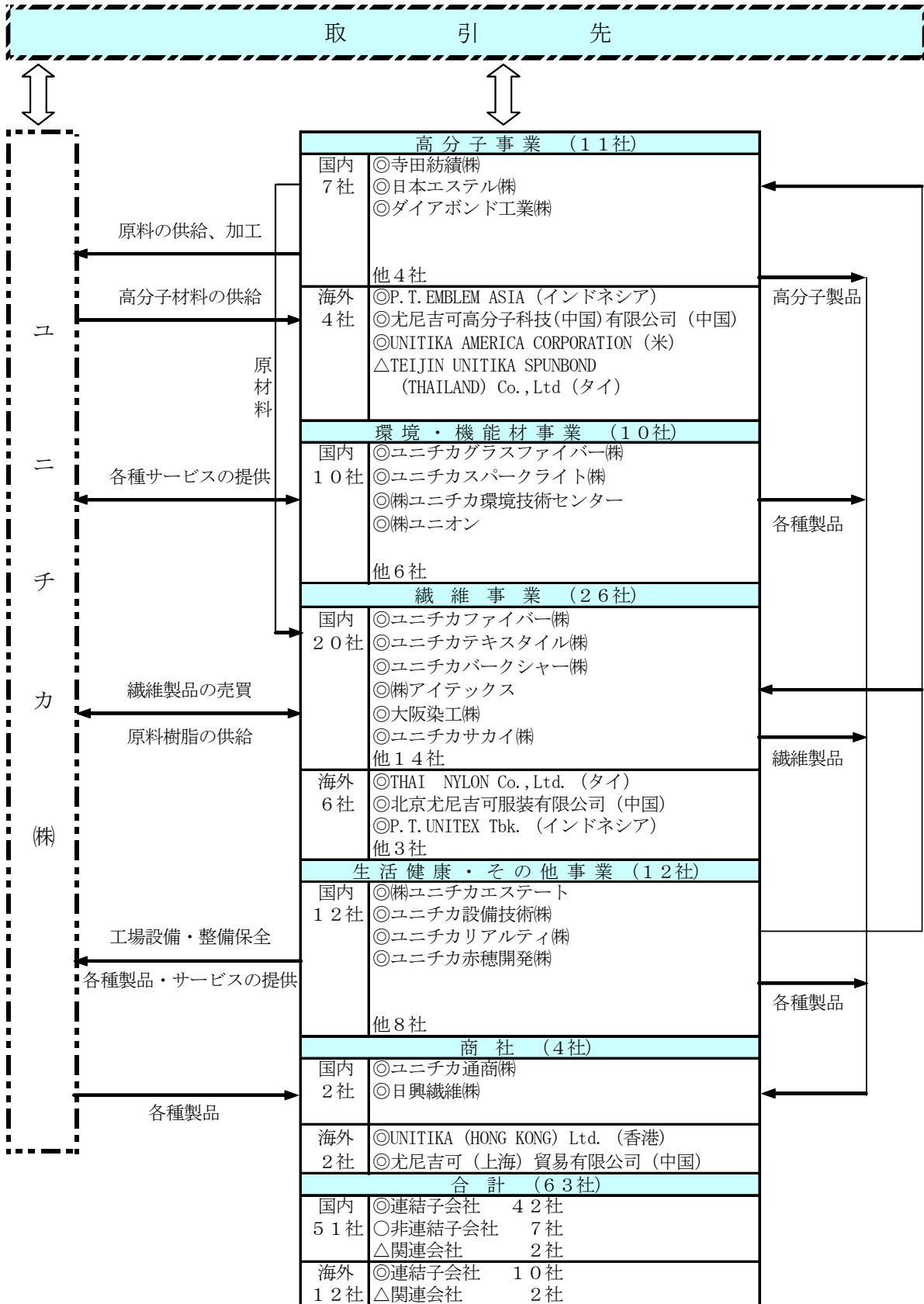
繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っている。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託している。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売している。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売している。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っている。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナピラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っている。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カントリークラブの運営をそれぞれ行っている。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)に上場している。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ユニチカファイバ ー(株)	大阪市 中央区	5,000	繊維	100.0	あり	貸付金	ナイロンチ ップ販売	土地・建物 等の賃貸
日本エステル(株)	大阪市 中央区	4,000	繊維、高分子	60.0	あり	なし	ポリエステ ルチップの 購入	土地・建物 の賃貸借
ユニチカテキスタ イル(株)	大阪市 中央区	2,000	繊維	100.0	あり	貸付金	綿・ウール 製品の購入	土地・建物 の賃貸
ユニチカ通商(株)	大阪市 中央区	590	商事会社	100.0	あり	なし	繊維製品等 の売買	—
(株)ユニチカエステ ート	大阪市 中央区	500	生活健康・その 他	100.0	あり	債務保 証	特になし	—
(株)アイテックス	石川県 白山市	200	繊維	100.0	なし	貸付金 債務保 証	特になし	—
ユニチカパークシ ャー(株)	大阪市 中央区	200	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	—
ユニチカ設備技術 (株)	京都府 宇治市	100	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 等の賃貸
ユニチカサカイ(株)	福井県 福井市	100	繊維	100.0	なし	貸付金	特になし	—
寺田紡績(株)	大阪府 貝塚市	575	高分子	77.0 (3.6)	あり	なし	合成樹脂加 工	—
ユニチカリアルテ ィ(株)	大阪市 中央区	90	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	特になし	土地・建物 の賃貸借
その他41社								
(持分法適用関連 会社) 4社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは、内数で間接所有割合である。
3. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)及びユニチカリアルティ(株)は特定子会社である。
4. 上記のうち、寺田紡績(株)は有価証券報告書提出会社である。
5. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)及びユニチカ通商(株)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。当該2社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカファイバー(株)

売上高	38,155百万円	経常損失	303百万円	当期純損失	1,657百万円
純資産額	△499百万円	総資産額	23,239百万円		

ユニチカ通商(株)

売上高	41,301百万円	経常利益	433百万円	当期純利益	46百万円
純資産額	2,072百万円	総資産額	13,104百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
高分子事業	980 (94)
環境・機能材事業	743 (163)
繊維事業	2,857 (374)
生活健康・その他事業	653 (192)
全社（共通）	298 (51)
合計	5,531 (874)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,192 (132)	41.1	19.0	5,659,723

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数が前期末に比べ431名増加しているが、その主な理由は、連結子会社3社（ユニチカ宇治プロダクツ(株)他）を吸収合併したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に加盟している。労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増勢が続いたものの、原油・原材料価格の騰勢による企業収益、個人消費への影響、長引くサブプライム問題を背景とした金融市場の不安定化と円高の急速な進展、建築投資の低迷などにより、景気の減速傾向が明確化し、先行きの懸念が更に強まる状況で推移した。

このような状況の下、当社グループは、中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』に基づき、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンなどの諸施策に取り組むとともに、石化原燃料価格の上昇に対しては、引き続き製品価格の改定を中心とした取り組みを推進してきた。しかしながら、原燃料価格が当初の想定を超える勢いで上昇し、製品価格の改定が十分に及ばなかったことなどにより、当連結会計年度の売上高は234,744百万円（前期比6.4%増）、営業利益は11,553百万円（同3.4%増）、経常利益は8,013百万円（同5.3%減）となり、また当期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことなどにより1,550百万円（同39.5%減）となった。

なお、当期の剰余金の配当については、前期と同額の1株につき2円とした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

高分子事業全体では、原燃料価格の高止まりと更なる上昇による採算への影響が続いているが、製品価格の改定の継続、コストダウンの徹底などにより収益確保に努めた。

フィルム事業は、ナイロンフィルムはバリア材などの差別化品を中心として国内販売が伸長するとともに、海外子会社の収益改善が進んだが、原燃料価格の高騰が利益圧迫要因となった。ポリエステルフィルムは包装分野は蒸着用などで伸長したが、工業分野は調整局面が続き伸び悩んだ。この結果、事業全体で売上は増加したものの減益となった。

樹脂事業は、PETボトル用途を除く各素材で販売量が増加する中、ナイロン、ポリエステルでは原燃料価格高騰の影響により採算が悪化したものの、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車、電子機器分野での好調を受けて収益を伸ばした。この結果、事業全体で増収増益となった。

不織布事業は、スパンボンドでは、農業用途が低調であり、また建築着工数の減少を背景としてルーフィング・建材用途の販売も減少したが、カーペット、オムツ、車両用途や輸出分野が堅調に推移した。綿スパンレースでは、衛生材料、化粧雑貨用途が大きく伸長した。この結果、事業全体で増収となったが、原燃料価格上昇の影響を受け減益となった。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材により、コンビニ向け食品容器、複合機のドラムカバー、ヘッドレストカバー、寝装品向けなど多様な用途展開を推進している。また、世界最速レベルの結晶化促進技術の確立により成形性や生産性の改善が進むなど、着実に実用範囲を広げている。

以上の結果、高分子事業の売上高は70,919百万円（同7.1%増）、営業利益は7,078百万円（同7.4%増）となった。

[環境・機能材事業]

環境事業は、これまでの受注案件の工事進捗に伴い収益計上が進むとともに、メンテナンス分野が堅調に推移したが、市場環境が激変し、受注価格の変動をはじめとして競合が激化する中、採算の改善に遅れが見られた。この結果、事業全体では収益の改善が見られ増収となったものの、本格的な回復には到らなかった。また公共事業を取り巻く環境に大きな好転は見られず、事業量は小幅の増加に止まっており、受注実績は伸び悩んだ。

機能材事業では、ガラス繊維は、ICクロス分野では電子部品業界での在庫調整が想定以上に長期化したことにより低調に推移したが、産業資材分野ではバグフィルター、耐火電線用、自動車制振材用クロスが堅調に推移した。また、ガラスビーズが反射材用途などで販売を拡大するとともに、活性炭繊維が廃液浄化用途、自動車脱臭用途などで堅調に推移した。この結果、事業全体で増収増益となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は35,195百万円（同21.6%増）、営業利益は3,218百万円（同41.4%増）となった。

[繊維事業]

合成繊維事業では、原燃料価格の上昇によるコストアップが続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善などに取り組んだ。ナイロン繊維及びポリエステル長繊維は厳しい状況で推移したが、不織布用の需要が拡大したポリエステル綿など産業資材用途が堅調に推移した。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維が海外での市場拡大もあり順調に推移するとともに、土木資材、建築補修資材が堅調であった。

天然繊維事業では、原燃料価格高騰、中国元高による為替の影響を受ける中、ユニフォーム需要が伸び悩むとともに、一般衣料の市況の低迷などにより全般的に収益は低調に推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は104,577百万円（同1.3%増）、営業利益は1,710百万円（同19.1%減）となった。

[生活健康・その他事業]

生活健康事業では、健康食品市場の伸びが鈍化する中、既存のハナピラタケ関連の健康補助食品、各種サプリメント商品などの販売は伸び悩んだが、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が大手ユーザーの主力商品に採用されるなど伸長がみられ、事業全体で売上は横ばいとなった。メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテルにおいて循環系の新製品の拡販が進むとともに、酵素・診断薬などの生化学分野が堅調に推移し、事業全体で収益は改善した。その他事業ではマンション販売に進展が見られた。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は24,051百万円（同8.4%増）、営業利益は2,862百万円（同31.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,270百万円減少し、当連結会計年度末には13,209百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローにより、8,129百万円（前期比31.7%減）の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い7,538百万円を支出したことなどにより、5,500百万円の資金の減少（前期は7,097百万円の資金の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払いにより、5,113百万円の資金の減少（前期は3,779百万円の資金の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)、ユニチカグラスファイバー(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。なお、ユニチカ宇治プロダクツ(株)とユニチカスパンボンドプロダクツ(株)は、平成19年10月1日付で当社に吸収合併され、消滅している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
高分子事業	55,708	15.6
環境・機能材事業	16,968	23.0
繊維事業	44,214	△4.3
生活健康・その他事業	784	△9.6
合計	117,675	7.9

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
高分子事業	70,919	7.1
環境・機能材事業	35,195	21.6
繊維事業	104,577	1.3
生活健康・その他事業	24,051	8.4
合計	234,744	6.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、原燃料価格の高止まりによるコストアップが企業業績に影響を及ぼす中、不採算分野の事業見直しや生産、販売、流通の各段階での施策を通じて採算の改善に努めるとともに、中期経営3カ年計画『NP-8』に掲げる強化施策、すなわち高分子事業を中心とした主力分野の強化及び機能樹脂、ガラス関連素材等機能材料、産業資材の各分野における差別化戦略を推進していく。さらにこれら事業の成長を柱として将来にわたり持続可能な企業体の構築に取り組んでいく。

個々の事業戦略及び課題については、次のとおりである。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のアジア、欧米市場への展開強化を図るとともに、「セービックス」などのハイバリアフィルムの拡販、工業フィルム分野の強化に努めていく。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野の強化、新規用途開発による拡販を進めるとともに、ナノコンポジットナイロンの自動車、携帯電話・パソコン用途への展開拡大や共重合ポリエステル樹脂の電気・電子分野などへの拡販を図る。不織布事業は、スパンボンドのカーペット用途、スパンレースの衛材・化粧雑貨用途の海外市場での拡販に取り組むとともに、フィルター用途など高付加価値品の新規用途開拓を推進する。また、バイオマスプラスチック「テラマック」については、独自の技術開発を踏まえた事業化を推進し、電子機器、自動車、食品容器など各用途に幅広く展開していく。

環境・機能材事業では、環境事業は、コスト競争力の強化、当社の独自性を活かした繊維ろ過分野の拡大、薬剤の販売強化、民間需要への対応などに注力することにより事業基盤の強化を図っていく。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロス、高品位ガラスビーズの国内外での展開を強化するとともに、活性炭繊維の各種フィルター用途の拡販を図る。

繊維事業では、不採算分野の事業見直しと徹底したコストダウンを進めるとともに、合成繊維事業における産業資材用途へのシフト、差別化品の拡販など商品構成の改善、高強度ビニロン繊維の拡販と平成20年度増強予定のセメント補強用ビニロン繊維の輸出展開強化を図るとともに、天然繊維事業における自社開発の差別化素材の新規開拓強化などにより、収益の改善を図る。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、健康食品分野において消費者ニーズを汲み上げた商品ラインアップの充実、販売チャネルの強化に取り組むとともに、セラミドをはじめとする食品機能素材の販売強化を図る。メディカル事業は、競争力のある循環系カテーテルの強化を図るとともに、酵素・診断薬の新規用途開拓に注力する。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、樹脂事業、不織布事業、機能材事業などを中心に、アジア全域へのオペレーション及び欧州向けビジネスの強化を推進していく。

トータルコストダウンについては恒常的課題として認識し、引き続き製造原価の低減、販売管理費の徹底的な効率化、資金運営の効率化と有利子負債の削減、環境配慮も踏まえた天然ガス転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト構造の抜本的な見直しを図っていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原燃料価格の変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び合成繊維事業にて取り扱う製品は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものである。また事業所などで使用される重油、天然ガスなどの燃料も含めて、石化原燃料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格への転嫁や生産性向上などの内部努力により吸収することができず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原燃料価格の変動が当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。これら為替レートの変動が生じた場合、円換算後の売上高やコストへの影響が生じ、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また金利変動によるリスクについては、ヘッジ取引等、一部影響を緩和するための措置を講じているが、為替変動と同様に当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥にかかるもの

当社グループは製品の品質管理に万全を期し、製品の欠陥等の発生を未然に防止している。また、万が一の製品事故に備えた損害保険に加入している。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥が発生した場合、回収費用、社会的信用の毀損、多大な補償・訴訟費用、賠償費用の負担などにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱

(5) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

〈技術輸出関係〉

当社がハネウェル・インターナショナル社（米国）と結んでいた「ナイロン6同時二軸延伸フィルムの製造技術の供与及び機器の売買」契約（平成7年1月締結）は、平成19年10月に契約期間が満了している。

〈合併関係〉

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	グラハ・ウパヤ・マンデ社 丸紅株式会社	インドネ シア国	左記2社との共同出資によるナイロン 6同時二軸延伸フィルム製造販売会社 設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率60.00% (提出日現在：資本金US\$2,100万 当社出資比率73.44%) (平成7年11月15日株式会社エンブレ ムアジア設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合併会 社の存続する期間)
当社	帝人株式会社 TPL社 ユニチカ（香港）株式会社	タイ国	左記3社との共同出資によるスパンボ ンド製造販売合併会社設立 資本金220百万バーツ 当社出資比率50%(内間接17%) (提出日現在：資本金310百万バーツ 当社出資比率65%(内間接12%)) (平成9年4月9日タスコ株式会社設 立)	平成8年10月30日 (契約発効後、合併会 社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産（中国）有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン 6同時二軸延伸フィルム製造販売会社 設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日ユニチカエンブレ ムチャイナ有限責任会社設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合併会 社の存続する期間)

〈重要な吸収合併〉

当社は、平成19年7月23日締結の合併契約書により、平成19年10月1日付で当社連結子会社のユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越の3社を吸収合併した。

合併の概要は、次のとおりである。

(1) 合併の目的

グループ事業における管理体制の効率化を図り、トータルコストダウンを更に推進するとともに、迅速な意思決定、事業運営を図るため。

(2) 合併の方法

ユニチカ株式会社を存続会社とし、ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越を消滅会社とする吸収合併である。

(3) 合併期日

平成19年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%子会社との合併であるため、新株式の発行及び新株式の割当は行わない。

(5) 合併比率の算定根拠

当社の100%子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはない。

(6) 引継資産・負債の状況（平成19年9月30日現在）

①ユニチカ宇治プロダクツ株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	3,961	流動負債	9,256
固定資産	38,276	固定負債	8,199

②ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	824	流動負債	1,953
固定資産	12,882	固定負債	2,617

③株式会社ユニチカプロテック坂越

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	245	流動負債	227

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 ユニチカ株式会社（当社）

資本金 23,798百万円

事業内容

高分子事業	プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売
環境・機能材事業	環境事業としてのエンジニアリング事業（水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等）及び機能材事業（ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」）
繊維事業	各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売
生活健康・その他事業	メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、4,230百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用976百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連では、食品包装分野で、新規なガスバリアナイロンフィルム（エンブレムNV）を開発し、このたび本格上市することとなった。

高湿度下での高いガスバリア性能（高酸素遮断性能）を持ち、様々な力が加わってもボイル、レトルト処理後にも性能を維持する。食品包装用途において、レトルト食品用をはじめ、ボイル調理、水物、漬物用あるいは缶瓶容器の代替など、幅広い分野での応用が期待され、従来のバリアフィルムのラインナップに今回の開発品を加え、ビジネス拡大を積極的に図っていく。

樹脂関連では、ナイロンの高剛性グレードとして、軽薄短小が求められる携帯電話やモバイルパソコンなどのポータブル電子機器に適する薄く成形しても反りが発生しにくい銘柄を開発、上市した。強度を保ちながらも薄く軽くできるというニーズに適合したラインアップである。

不織布関連では、生分解性спанボンドテラマックの芯鞘タイプを開発した。ポリ乳酸と石油系生分解性樹脂の芯鞘タイプで従来のテラマックより高強度で柔軟性にも優れている。日本バイオプラスチック協会（JBPA）のポジティブリストに登録を申請している。

спанレースでは、化粧雑貨、衛材等を中心にメーカーと新商品の開発を行っており、大手化粧品メーカーの基礎化粧品に新たに開発したコットエースのソフトタイプが採用されている。

植物由来樹脂である「テラマック」では、世界最速レベルの結晶化促進技術を確立し、成形サイクルの大幅な短縮と、成形性改良を実現した。また、結晶化促進技術を飛躍的に高めることで、80℃という低温の金型成形で耐熱性の成形体を得ることが可能となり、また一步、ポリ乳酸を身近な材料に変えることに成功した。

新たに、コピー複合機のドラムカバーやビーズ法ポリ乳酸樹脂発泡体などに採用されている。

当事業に係る研究開発費は1,433百万円である。

(2) 環境・機能材事業

環境関連では、水処理関連技術を中心に研究開発を推進しており、繊維ろ材・繊維担体による水処理実証試験を実施中である。このうち、合流式下水道改善システムでは下水道新技術推進機構との共同研究が完了し、同機構より成果証明書が交付された。新しく膜分離法を組み合わせた余剰汚泥の減量化方法について検討を進めている。

ガラス繊維事業では、地球環境問題が深刻化する中、当社が国内で高いシェアを持つバグフィルター基材に対し、機能性向上が重要課題と受け止め、耐久性の向上（耐折性）、耐酸性（耐腐食性）の向上、耐熱性の向上を計り、メンブレン方式にも対応可能な商品開発を完成させた。国内及び中国市場をターゲットに、拡販を目指す。

ガラスビーズ事業では、粒子径の揃った高精度ビーズの技術開発をもとに、各種電子機器用途への利用を拡大している。また、樹脂やフィルムなどのフィラーとして微細なガラスビーズの展開を進めている。

活性炭繊維事業で、吸着フィルターとして使用される浄水器の水栓内蔵タイプの伸びが非常に顕著となっているが、当社は多様な水栓に対して高機能フィルターを供給することに成功した。翌年度からは大手ユーザーの新商品に採用されることが決定している。

当事業に係る研究開発費は589百万円である。

(3) 繊維事業

ビニロン繊維では、アスベスト代替繊維として、世界的に需要が拡大しているFRC用については、増産のために機台の改造を進めている。また、高強度「スーパービニロン」の用途開発に主眼を置き、安全防護衣料、耐震補強用資材、土木分野での補修材で新しい需要開拓を行っている。

テキスタイル関連では、防透性、UVケア性を有する「シルフーUV」を開発した。これは、特殊セラミックを練り込んだリヨセルで、前述機能のほか、ソフトで滑らかな肌触りを有し、インナー、アウター素材に適している。また、機能織物素材「キルティスドライ」を開発した。織物の裏面が、肌と点接触するよう設計されているため、べたつき感を低減した夏用素材に適している。

当事業に係る研究開発費は804百万円である。

(4) 生活健康・その他事業

生活健康事業関連では、健康補助食品「ハナビラタケ倶楽部」シリーズの商品化を行った。当社の豊橋プラントで栽培するキノコのハナビラタケをベースとした健康食品で、厳選した各種健康サポート成分を加えて配合し、幅広い要望に応えるものである。

また、ハナビラタケが癌の転移を抑制すること、さらに大腸癌の発生を予防する作用を動物実験において確認した。さらに、温州（うんしゅう）みかん搾汁残さから抽出したβ-クリプトキサンチン乳化タイプを開発し、ヒトによる試験を実施したところ、体脂肪低減に有効な効果が得られた。

当事業に係る研究開発費は426百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、主として、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によるたな卸資産の減少や、繰延税金資産の減少及び投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ19,338百万円減少し、309,043百万円となった。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ14,172百万円（6.4%）増収の234,744百万円となった。国内外のナイロンフィルム事業、ガラス関連素材を中心とする機能材事業での増販、マンション販売の収益改善、また環境事業における既受注案件の収益計上の進捗などにより、前連結会計年度に比べ増収となった。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ382百万円（3.4%）増益の11,553百万円となった。高分子、機能材事業での増販、環境事業、マンション販売での収益改善に伴う増益要因もあったが、石化原料価格高騰、特にナイロン原料価格の高値昂進、燃料価格の高騰等に対し製品価格の改定が十分に進捗しなかったことなどにより、高分子、繊維各事業での採算が悪化した。また繊維事業において衣料分野を中心とした市況悪化の影響もあり、前連結会計年度に比べ若干の増益に止まった。

③営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益が投資有価証券売却益、退職給付信託設定益の計上が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ565百万円（15.1%）減少の3,182百万円となるとともに、営業外費用が支払利息の若干の増加などにより、前連結会計年度に比べ261百万円（4.1%）増加の6,723百万円となり、損益全体として悪化した。

この結果、営業利益段階での増益もあったが、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ445百万円（5.3%）減益の8,013百万円となった。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益は、固定資産・関係会社株式の売却益1,338百万円を計上したことにより前連結会計年度に比べ1,296百万円（3138.3%）増加した。一方、特別損失は、事業構造改善に係る損失が前連結会計年度に比べ減少したが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴う損失2,419百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,432百万円（27.9%）増加した。

⑤当期純利益

当期純利益は、主として特別損益の悪化により、前連結会計年度に比べ1,011百万円（39.5%）減益の1,550百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で7,166百万円の設備投資を実施した。

高分子事業においては、ナイロンフィルム生産能力増強のための設備増設を中心に1,945百万円の投資を行った。環境・機能材事業においては、ガラス繊維の高機能化改造や反射材の生産設備増設を中心に2,036百万円の投資を行った。

繊維事業においては、FRC生産設備の能力増強を中心に1,540百万円の設備投資を行った。

生活健康・その他事業においては、フィットネスクラブの工事を中心に944百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
宇治事業所 (京都府宇治市)	繊維事業他	ナイロン繊維 の生産設備等	3,059	3,749	110	22,893 (205)	29,812	451
宇治事業所 (京都府宇治市)	高分子事業	フィルム・樹 脂の生産設備	2,451	3,924	226	4,242 (47)	10,845	315
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	高分子事業	不織布の生産 設備等	1,598	2,676	92	8,777 (109)	13,143	112
垂井事業所 (岐阜県不破郡垂井 町)	高分子事業	不織布の生産 設備等	762	610	7	2,690 (83)	4,070	22
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	228	437	19	3,247 (224)	3,932	71

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は289百万円である。

2. 宇治事業所の設備の一部は、ユニチカファイバー(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、提出会社及び連結子会社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エステル (株)	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	繊維事業他	ポリエステル 繊維・樹 脂の生産設 備	3,433	3,387	173	3,431 (121)	10,425	234
ユニチカテキ スタイル(株)	常盤工場 (岡山県総 社市)	繊維事業	綿紡績・綿 布用機械装 置等	598	327	7	84 (128)	1,017	70

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 坂越事業所	兵庫県 赤穂市	繊維事業	F R C生産設 備の能力増強	1,800	116	自己資 金及び 借入金	平成19 年4月	平成20 年9月	30%増 加
合計				1,800	116				

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京 (以上市場第一部)	—
計	475,969,000	475,969,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月1日	—	475,969	—	23,798	70	1,661

(注) ユニチカビルディング㈱を吸収合併したことによる増加である。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	67	69	457	107	17	59,013	59,730	—
所有株式数 (単元)	0	121,322	11,316	30,865	23,001	42	286,711	473,257	2,712,000
所有株式数の 割合(%)	0.00	25.64	2.39	6.52	4.86	0.01	60.58	100.00	—

- (注) 1. 自己株式395,124株は、「個人その他」に395単元及び「単元未満株式の状況」に124株含まれている。
 なお、自己株式395,124株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は393,124株である。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.90
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	11,512	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,227	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,474	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,651	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	6,184	1.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	5,362	1.12
計	—	99,632	20.93

(注) ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成19年7月20日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書により平成19年7月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,461	0.31
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	17,386	3.65
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A	392	0.08

(注) Goldman Sachs & Co. は、保有株数が1/1000以下であるため、共同保有者には含まれない旨報告されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 393,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 472,864,000	472,807	—
単元未満株式	普通株式 2,712,000	—	—
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	472,807	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式55,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	393,000	—	393,000	0.08
計	—	393,000	—	393,000	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権の数2個) あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。ただし、議決権の数には含めていない。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	44,715	6,288
当期間における取得自己株式	4,407	458

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	393, 124	—	397, 531	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用していく。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会である。また、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	951	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	147	166	253	226	167
最低(円)	61	102	114	142	92

(注) 株価の最高・最低は株東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	151	149	137	123	115	104
最低(円)	137	125	121	95	99	92

(注) 株価の最高・最低は株東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成3年5月 同行秘書室長 5年6月 同行取締役 8年12月 同行常務取締役 11年6月 当社顧問、同行取締役 11年6月 当社専務取締役 12年4月 当社代表取締役副社長 17年4月 当社代表取締役会長 19年6月 当社取締役会長（現）	注3	132
代表取締役 社長		大西 音文	昭和17年12月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 プラント・貿易部長 11年6月 関連企業部長兼国際事業部長 12年6月 取締役 13年4月 ユニチカビジネスサービス株式会社代表取締役社長 14年4月 常務取締役 16年4月 代表取締役社長（現）	注4	123
代表取締役 専務執行役員	高分子事業統括、不織布事業、ビニロン事業、生産部門、重合事業部担当	安江 健治	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 中央研究所プラスチック研究部長 11年6月 中央研究所長 12年4月 執行役員中央研究所長 14年6月 取締役 18年6月 取締役統括執行役員 19年6月 代表取締役統括執行役員 20年6月 代表取締役専務執行役員（現）	注4	101
代表取締役 常務執行役員	企画管理・購買物流統括、事業開発担当、機能材料事業本部長委嘱	中木 明郎	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 当社入社 14年6月 岡崎工場長 15年4月 執行役員 15年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員 19年6月 代表取締役統括執行役員 20年6月 代表取締役常務執行役員（現）	注3	56
取締役 常務執行役員	研究開発担当、技術開発本部長、宇治事業所長委嘱	徳沢 太郎	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 中央研究所研究管理室長 11年5月 技術開発企画室長 12年4月 執行役員技術統括部長 13年1月 同社長室長 14年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員 20年6月 取締役常務執行役員（現）	注4	97
取締役 上席執行役員	環境事業、東京総務部、特需部担当、新規事業本部長委嘱（東京駐在）	菅原 健一	昭和24年4月2日生	昭和52年5月 当社入社 平成12年4月 ナイロン樹脂営業部長 13年10月 エンプラ営業部長 14年4月 機能樹脂事業本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年6月 取締役上席執行役員（現）	注4	40
取締役 上席執行役員	購買物流本部、国際事業部、営業戦略推進室担当、企画管理本部長委嘱	村上 正利	昭和23年1月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 経理部 部長代理 14年4月 経理部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年6月 取締役上席執行役員（現）	注4	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	樹脂事業本部長 委嘱	大瀨 二三夫	昭和24年2月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化成品開発部 主管 7年3月 ユニチカアメリカ㈱取締役社長 13年4月 当社 機能樹脂事業本部 事業部 長補佐 15年7月 樹脂事業本部長 16年4月 執行役員 18年6月 上席執行役員 19年6月 取締役上席執行役員 (現)	注3	27
取締役 上席執行役員	フィルム事業本 部長委嘱	注連 浩行	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 13年1月 総合企画部長兼情報システム推進 部長 15年1月 経営企画本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 20年6月 取締役上席執行役員 (現)	注4	47
監査役 (常勤)		伊藤 久雄	昭和21年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 秘書部長 13年1月 関連企業部長 14年4月 執行役員 16年6月 監査役 (現)	注6	43
監査役		池澤 正明	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 包装フィルム営業部長 7年4月 フィルム事業本部長代理 11年3月 株式会社ユニオン常務取締役 11年6月 同社代表取締役社長 12年4月 当社執行役員 14年6月 取締役 16年6月 顧問 17年6月 監査役 (現)	注5	60
監査役		内藤 碩昭	昭和12年3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 63年6月 同行取締役 平成2年5月 同行常務取締役 4年6月 同行専務取締役 6年6月 同行副頭取 11年6月 同行取締役会長 13年4月 株式会社UFJホールディングス (現株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ) 取締役 14年1月 同社取締役会長 14年6月 当社監査役 (現)	注5	29
監査役		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業株式会社 (現双日株式会 社) 入社 63年6月 ニチメン株式会社化学品本部長 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社 (現双日株式会社) 代表取締役会長・C o - C E O 16年6月 当社監査役 (現)	注6	29
計						829

- (注) 1. 監査役 内藤碩昭及び監査役 半林 亨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るものとしている。また、取締役と執行役員の相互連携強化を図るため、取締役は原則として執行役員を兼務する体制としている。
- 尚、取締役ではない執行役員は、不織布事業本部長 津川 優、営業戦略推進室長 松永卓郎、環境事業本部長・ビニロン事業顧問 荒木 卓、国際事業本部長 田中正一郎、購買物流本部長兼人事総務部長兼ユニチカビジネスサービス㈱代表取締役社長 吉田俊朗、機能材料事業本部長代理兼ガラス繊維事業本部長 奥田泰三、企画管理本部長代理兼経営企画部長 田頭弘美、ガラスビーズ事業本部長 清水芳樹、中央研究所長 松本哲夫、ビニロン事業本部長 立石清一の10名である。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、監査役の法定の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 二郎	昭和20年6月4日生	昭和49年4月	弁護士登録 小林・久保井法律事務所 (現)	4

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

*コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業を目指す」という経営ビジョンの下、中期経営計画「New Progress (NP)-8」を推進している。また、本計画においては、事業戦略とともにガバナンス戦略を設定し、迅速な意思決定はもとより、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示などによるステークホルダー重視の経営に取り組むものとしている。当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

イ. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用している。

ロ. 社外取締役、社外監査役の選任状況

監査役は4名で構成しているが、内2名を社外監査役としている。尚、社外取締役は選任していない。

ハ. 社外役員のサポート体制

監査役スタッフを置くほか、社内監査部門、経理部門、総務・法務部門の協力体制により、監査業務をサポートしている。

ニ. 経営監督と業務執行の仕組み

当社は、「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムとして執行役員制度を導入する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、社長、会長以外の取締役が執行役員を兼務する体制としている。

また、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付けているほか、経営全般の基本方針・課題等について取締役の討議を深める一方で、経営課題の早期把握、施策立案に係る方針の決定の効率化・迅速化、施策のタイムリーな執行を図るため、「経営推進会議」を設置している。

連結経営については、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制のため、関係会社経営幹部との連絡会を定期的実施し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っている。

② 内部統制及び監査役監査の状況

当社の「監査役会」は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されており、法令、定款、社内規程などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。また、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」により、グループ全体の監査体制の充実を図っている。さらに、内部統制に関する基本方針を定めたほか、CSR・コンプライアンスグループの設置、内部統制推進室の設置など、内部統制体制の整備・強化を図っている。

「ユニチカ行動憲章」及びその具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を策定するほか、社長直轄の「コンプライアンス委員会」が推進、チェックを行うなど、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っている。

監査役は、毎年定時株主総会終了後、速やかに会計監査人から監査計画の提示を受け、計画について意見交換を行っている。また、個々の監査の立会いを通じて、会計監査人から随時状況報告を受けるほか、年2回監査実施報告を受けるなど、連携をとっている。

内部監査部門（担当者2名）は、監査役に適宜情報を提供するなど、十分連携をとっている。また、内部監査部門立会いのもと必要に応じて担当部署の責任者からのヒアリングを行っている。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は丹治茂雄、和田稔郎の2名であり、監査補助者は公認会計士8名、会計士補等13名、その他6名である。

④ 社外監査役との関係

当社の社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、製造物責任、輸出管理、情報セキュリティに係る損失の危険（以下「リスク」という）については、それぞれに対応する委員会と当該担当部署が、社内規則等に則り対応する。また必要に応じガイドライン・マニュアル等を制定し、教育研修を行う。

営業、財務、災害等の個々の企業活動のリスクについては、当該リスクに関する事項を担当する取締役が対応する。

新たに生じるリスクへの対応のために必要な場合は、社長は速やかに対応責任者となる取締役を定める。

グループ横断的なリスクの管理と全社的対応の責任者は、管理業務を担当する取締役とする。

それぞれのリスクに対応または担当する委員会及び取締役は、取締役会にリスクに係る報告を行い、取締役会はその対応の評価を行い、必要に応じて改善計画を策定する。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬等は以下のとおりである。

取締役 9 名	209 百万円
監査役 4 名	45 百万円（うち社外監査役 2 名 18 百万円）

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は47百万円である。前述以外の業務に基づく報酬は13百万円であり、その内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等である。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等を遂行することを目的とするものである。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	16,501		13,045	
受取手形及び売掛金	※6	49,734		50,039	
たな卸資産	※1	65,266		62,222	
繰延税金資産		1,639		1,449	
その他		7,016		7,087	
貸倒引当金		△93		△65	
流動資産合計		140,065	42.7	133,779	43.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
建物及び構築物		94,253		93,177	
減価償却累計額		67,586	26,666	68,016	25,161
機械装置及び運搬具		206,184		208,260	
減価償却累計額		178,217	27,967	180,659	27,600
工具・器具及び備品		11,530		11,612	
減価償却累計額		10,239	1,290	10,280	1,332
土地	※4		107,009		107,382
建設仮勘定			1,180		2,535
有形固定資産合計		164,115	50.0	164,012	53.1
(2) 無形固定資産					
のれん			704		554
その他			947		944
無形固定資産合計			1,651		1,498
			0.5		0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1, 3	11,517		7,053	
出資金		37		35	
長期貸付金		1,917		528	
繰延税金資産		6,937		431	
その他		2,505		2,531	
貸倒引当金		△365		△826	
投資その他の資産 合計		22,550	6.8	9,753	3.1
固定資産合計		188,317	57.3	175,264	56.7
資産合計		328,382	100.0	309,043	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の部一					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※6	41,999		38,385	
短期借入金	※1	66,391		72,273	
1年以内返済予定の長期 借入金	※1	39,968		56,489	
1年以内償還予定の社債		400		400	
未払法人税等		1,063		952	
賞与引当金		2,390		2,265	
完成工事補償引当金		36		116	
その他	※6	16,749		15,290	
流動負債合計		168,999	51.4	186,172	60.3
II 固定負債					
社債		1,200		800	
長期借入金	※1	88,998		62,823	
繰延税金負債		18,599		11,278	
土地再評価に係る繰延税 金負債	※4	2,874		2,851	
退職給付引当金		3,926		3,483	
役員退職慰労引当金		494		408	
その他		3,329		2,847	
固定負債合計		119,423	36.4	84,492	27.3
負債合計		288,423	87.8	270,665	87.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一 純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		23,798	7.3	23,798	7.7
2. 資本剰余金		1,661	0.5	1,661	0.6
3. 利益剰余金		6,660	2.0	7,196	2.3
4. 自己株式		△37	△0.0	△43	△0.0
株主資本合計		32,082	9.8	32,612	10.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,039	0.3	△120	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	△11	△0.0
3. 土地再評価差額金	※4	3,444	1.1	3,484	1.1
4. 為替換算調整勘定		△1,258	△0.4	△2,354	△0.8
評価・換算差額等 合計		3,227	1.0	998	0.3
III 少数株主持分	※4	4,649	1.4	4,767	1.5
純資産合計		39,959	12.2	38,378	12.4
負債純資産合計		328,382	100.0	309,043	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			220,572	100.0	234,744	100.0	
II 売上原価	※4,6		178,211	80.8	191,942	81.8	
売上総利益			42,360	19.2	42,801	18.2	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		31,189	14.1	31,247	13.3	
営業利益			11,171	5.1	11,553	4.9	
IV 営業外収益							
受取利息		252			246		
受取配当金		146			136		
受取賃貸料		225			133		
投資有価証券売却益		578			—		
退職給付信託設定益		975			498		
持分法による投資利益		274			562		
その他		1,295	3,748	1.7	1,604	3,182	1.4
V 営業外費用							
支払利息		3,875			4,082		
出向者人件費		1,368			1,266		
その他		1,217	6,461	3.0	1,373	6,723	2.9
経常利益			8,458	3.8		8,013	3.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	41			825		
関係会社株式売却益		—	41	0.0	512	1,338	0.6
VII 特別損失							
固定資産処分損	※3	974			926		
たな卸資産評価損	※6	—			2,419		
たな卸資産処分損		674			743		
構造改善費用	※5	2,477			913		
その他		1,003	5,129	2.3	1,559	6,562	2.8
税金等調整前当期純利益			3,369	1.5		2,788	1.2
法人税、住民税及び事業税		1,303			1,064		
法人税等調整額		△355	947	0.4	182	1,247	0.5
少数株主利益 (△は損失)			△140	△0.1		△9	△0.0
当期純利益			2,562	1.2		1,550	0.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	4,766	△30	30,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△951		△951
当期純利益			2,562		2,562
土地再評価差額金取崩額			282		282
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,893	△6	1,886
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	6,660	△37	32,082

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,749	—	3,987	△1,625	5,111	4,684	39,992
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△951
当期純利益							2,562
土地再評価差額金取崩額			△282		△282		—
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,709	2	△260	366	△1,601	△35	△1,637
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,709	2	△543	366	△1,884	△35	△33
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,039	2	3,444	△1,258	3,227	4,649	39,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	6,660	△37	32,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△951		△951
当期純利益			1,550		1,550
土地再評価差額金取崩額			△63		△63
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	536	△6	530
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	7,196	△43	32,612

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,039	2	3,444	△1,258	3,227	4,649	39,959
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△951
当期純利益							1,550
土地再評価差額金取崩額			63		63		—
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,160	△13	△22	△1,096	△2,292	118	△2,174
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,160	△13	40	△1,096	△2,229	118	△1,580
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△120	△11	3,484	△2,354	998	4,767	38,378

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,369	2,788
減価償却費		6,897	6,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△18	463
退職給付引当金の減少額		△2,041	△659
その他引当金の減少額		△78	△143
支払利息		3,875	4,082
固定資産処分損		974	926
固定資産売却益		△41	△825
投資有価証券売却益		△578	—
関係会社株式売却益		—	△512
たな卸資産評価損		—	2,419
売上債権の減少額		3,309	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,268	1,221
仕入債務の増減額 (△は減少)		5,733	△3,765
その他		△608	238
小計		16,525	13,005
利息及び配当金の受取額		453	409
利息の支払額		△3,839	△4,071
法人税等の支払額		△1,235	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,903	8,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		43	176
投資有価証券の取得による支出		△30	△200
投資有価証券及び有価証券の売却による収入		2,144	1,856
有形固定資産の取得による支出		△5,170	△7,538
有形固定資産の売却による収入		147	1,068
その他		△4,231	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,097	△5,500

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		3,837	5,771
長期借入れによる収入		31,547	31,995
長期借入金の返済による支出		△37,670	△41,539
社債の償還による支出		△550	△400
配当金の支払額		△939	△940
その他		△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,779	△5,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		124	215
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,150	△2,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,328	15,479
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,479	13,209

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、資本参加による増加3社(ユーアイ電子(株)、ファボエル(株)、(株)コソフ)と、連結子会社間の合併による減少1社(ユニチカセントラルサービス(株))である。</p>	<p>期末現在の連結子会社は52社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、株式の追加取得による増加1社(ユニテックス(株))、当社との合併による減少3社(ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)、(株)ユニチカプロテック坂越)、連結子会社間の合併による減少1社(株)ユニチカメンテ)及び清算による減少2社(株)ユニチカプロテック宇治、(株)ユニチカプロテック岡崎)である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>期末現在の非連結子会社7社及び関連会社7社(株アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の非連結子会社の異動は、資本参加による増加1社である。</p>	<p>期末現在の非連結子会社7社及び関連会社4社(株アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、株式の追加取得によって連結子会社となったことによる減少1社と保有株式の売却による減少2社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、北京ユニチカ服装(有)及びユニテックス(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月29日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ)販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ)販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,419百万円減少している。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによる。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は2,475百万円多く計上されている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは131百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は244百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは88百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は131百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,308百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は8百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△8百万円である。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,490百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,292</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,080</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,466</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 251百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p>	有形固定資産	67,490百万円	上記に対応する債務		短期借入金	70百万円	長期借入金	72,722	その他	3,500	合計	76,292	有形固定資産	52,402百万円	投資有価証券	129	定期預金	783	たな卸資産	2,765	合計	56,080	上記に対応する債務		短期借入金	821百万円	長期借入金	11,525	その他	119	合計	12,466	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,375百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,479</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,128</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,647</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 128百万円 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>	有形固定資産	76,375百万円	上記に対応する債務		短期借入金	70百万円	長期借入金	69,909	その他	3,500	合計	73,479	有形固定資産	43,073百万円	投資有価証券	102	定期預金	707	たな卸資産	2,244	合計	46,128	上記に対応する債務		短期借入金	882百万円	長期借入金	7,670	その他	93	合計	8,647
有形固定資産	67,490百万円																																																																
上記に対応する債務																																																																	
短期借入金	70百万円																																																																
長期借入金	72,722																																																																
その他	3,500																																																																
合計	76,292																																																																
有形固定資産	52,402百万円																																																																
投資有価証券	129																																																																
定期預金	783																																																																
たな卸資産	2,765																																																																
合計	56,080																																																																
上記に対応する債務																																																																	
短期借入金	821百万円																																																																
長期借入金	11,525																																																																
その他	119																																																																
合計	12,466																																																																
有形固定資産	76,375百万円																																																																
上記に対応する債務																																																																	
短期借入金	70百万円																																																																
長期借入金	69,909																																																																
その他	3,500																																																																
合計	73,479																																																																
有形固定資産	43,073百万円																																																																
投資有価証券	102																																																																
定期預金	707																																																																
たな卸資産	2,244																																																																
合計	46,128																																																																
上記に対応する債務																																																																	
短期借入金	882百万円																																																																
長期借入金	7,670																																																																
その他	93																																																																
合計	8,647																																																																
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,296百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,296百万円	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,223百万円																																																												
投資有価証券	3,296百万円																																																																
投資有価証券	1,223百万円																																																																
<p>※4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を純資産の部に計上している。</p> <p>[連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日……………平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………4,020百万円 	<p>※4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を純資産の部に計上している。</p> <p>[連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日……………平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………3,788百万円 																																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>[当社及び連結子会社1社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 85百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No. 384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No. SE-29/PJ. 42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用権)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を純資産の部に計上している。</p> <p>5. 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="239 917 766 1070"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(8人)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>637</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	536百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(8人)	51	<u>合計</u>	<u>637</u>	<p>[当社及び連結子会社1社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 85百万円 <p>また、インドネシア国所在の連結子会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No. 384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No. SE-29/PJ. 42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用権)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額569百万円を純資産の部に計上している。</p> <p>5. 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="893 917 1420 1070"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(6人)</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>444</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	349百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(6人)	45	<u>合計</u>	<u>444</u>		
タスコ(株)	536百万円																		
その他の会社(1社)	50																		
従業員住宅資金(8人)	51																		
<u>合計</u>	<u>637</u>																		
タスコ(株)	349百万円																		
その他の会社(1社)	50																		
従業員住宅資金(6人)	45																		
<u>合計</u>	<u>444</u>																		
<p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="239 1266 766 1397"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>7. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 1594 766 1703"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> </table>	受取手形	1,060百万円	支払手形	1,555	流動負債その他 (設備関係支払手形)	92	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>	<p>※6. _____</p> <p>7. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="893 1594 1420 1703"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>
受取手形	1,060百万円																		
支払手形	1,555																		
流動負債その他 (設備関係支払手形)	92																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																		
借入実行残高	—																		
<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																		
借入実行残高	—																		
<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>706</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>617</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>241</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>5,327</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>7,241</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>3,920</td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。</p> <p>※3. 主として機械装置の除却損である。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)</p> <p style="text-align: right;">4,377百万円</p> <p>※5. 主として、環境事業において発生した異常な工事損失(914百万円)である。</p> <p>※6. _____</p>	貸倒引当金繰入額	11百万円	賞与引当金繰入額	706	退職給付引当金繰入額	617	役員退職慰労引当金繰入額	45	減価償却費	241	運送費及び保管料	5,327	賃金	7,241	技術研究費	3,920	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>276</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>5,521</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>7,251</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>3,790</td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。</p> <p>※3. 主として機械装置の除却損である。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)</p> <p style="text-align: right;">4,230百万円</p> <p>※5. 異常操業損失(632百万円)、出向者人件費特別負担金(280百万円)である。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は2,419百万円である。</p>	貸倒引当金繰入額	12百万円	賞与引当金繰入額	769	退職給付引当金繰入額	917	減価償却費	276	運送費及び保管料	5,521	賃金	7,251	技術研究費	3,790
貸倒引当金繰入額	11百万円																														
賞与引当金繰入額	706																														
退職給付引当金繰入額	617																														
役員退職慰労引当金繰入額	45																														
減価償却費	241																														
運送費及び保管料	5,327																														
賃金	7,241																														
技術研究費	3,920																														
貸倒引当金繰入額	12百万円																														
賞与引当金繰入額	769																														
退職給付引当金繰入額	917																														
減価償却費	276																														
運送費及び保管料	5,521																														
賃金	7,251																														
技術研究費	3,790																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	475,969	—	—	475,969
合計	475,969	—	—	475,969
自己株式				
普通株式	308	40	—	348
合計	308	40	—	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	475,969	—	—	475,969
合計	475,969	—	—	475,969
自己株式				
普通株式	348	44	—	393
合計	348	44	—	393

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,501百万円	現金及び預金勘定 13,045百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,022	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 836
現金及び現金同等物 15,479	流動資産のその他に含まれる現先 999
	現金及び現金同等物 13,209

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,049</td> <td>570</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,166</td> <td>714</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242</td> <td>96</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,458</td> <td>1,381</td> <td>1,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,049	570	479	工具器具備品	1,166	714	451	その他	242	96	146	合計	2,458	1,381	1,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>898</td> <td>500</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>966</td> <td>565</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>237</td> <td>123</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,101</td> <td>1,190</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	898	500	397	工具器具備品	966	565	400	その他	237	123	113	合計	2,101	1,190	911
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	1,049	570	479																																						
工具器具備品	1,166	714	451																																						
その他	242	96	146																																						
合計	2,458	1,381	1,077																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	898	500	397																																						
工具器具備品	966	565	400																																						
その他	237	123	113																																						
合計	2,101	1,190	911																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308百万円	1年超	768	合計	1,077	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	337百万円	1年超	574	合計	911																												
1年内	308百万円																																								
1年超	768																																								
合計	1,077																																								
1年内	337百万円																																								
1年超	574																																								
合計	911																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	455百万円	減価償却費相当額	455	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	433																																
支払リース料	455百万円																																								
減価償却費相当額	455																																								
支払リース料	433百万円																																								
減価償却費相当額	433																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はない。	同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	2,420	4,422	2,002
	② 債券			
	国債・地方債等	13	14	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,433	4,437	2,003
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	2,284	2,028	△256
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,284	2,028	△256
合計		4,718	6,465	1,747

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 1,756百万円

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,144	578	—

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	14	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	14	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	1,371	1,798	427
	② 債券			
	国債・地方債等	13	15	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,384	1,813	429
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	2,906	2,292	△613
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,906	2,292	△613
合計		4,291	4,106	△184

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 1,723百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
31	8	—

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	15	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	15	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引内容	当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、様々な市場リスクを負っており、これらのリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨関連では先物外国為替予約取引（以下「為替予約取引」という）、金利関連では、金利スワップ取引を行っている。	同左
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。 金利スワップ取引は、借入金に係る金利相場の変動リスクを回避するとともに、支払金利の軽減を図るためにも利用している。 いずれのデリバティブ取引においても、投機目的のための取引は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4. (7)に記載のとおりである。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。</p> <p>市場リスクは、各デリバティブ取引で以下のとおりである。</p> <p>為替予約取引については、連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。</p> <p>金利スワップ取引については、金利相場の変動リスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用している。</p> <p>従って、いずれのデリバティブ取引においても、その市場リスクは限定的なものと判断している。</p> <p>また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、取締役会で決定した当社及び子会社の「権限規定」等、内規に基づいて行っている。なお、一定の限度を超えた取引については、同規定に基づき、取締役会に報告することとしている。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はない。

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はない。

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	△22,168	△21,407
年金資産及び退職給付信託資産 (百万円)	5,080	4,367
差引 (百万円)	△17,088	△17,040
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	8,724	7,606
未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,275	6,585
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円) (注) 1	△604	△402
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△3,693	△3,251
前払年金費用 (百万円)	233	232
退職給付引当金 (百万円)	△3,926	△3,483

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用 (百万円)	1,111	1,073
利息費用 (百万円)	538	486
期待運用収益 (百万円)	△21	△22
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,092	1,118
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,122	1,097
過去勤務債務の損益処理額 (百万円) (注) 1	△618	△201
退職給付費用 (百万円)	3,225	3,551

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
3. 上記のほか、割増退職金48百万円を支払っている。

- (注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
3. 上記のほか、割増退職金54百万円を支払っている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	251百万円	155百万円
賞与引当金	972	913
退職給付引当金	3,063	3,166
役員退職慰労引当金	202	171
繰越欠損金	6,043	7,189
固定資産等未実現利益消去額	1,445	1,309
たな卸資産	888	1,379
土地	2,859	3,488
その他有価証券評価差額金	—	64
その他	2,048	2,108
繰延税金資産 小計	17,776	19,945
評価性引当額	△4,866	△7,117
繰延税金資産 合計	12,910	12,828
繰延税金負債		
退職給付信託	△758	△943
その他有価証券評価差額金	△715	—
土地	△21,093	△21,093
その他	△366	△196
繰延税金負債 合計	△22,933	△22,232
繰延税金資産・負債(△)の純額	△10,023	△9,404
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	7.5	9.3
住民税均等割	2.9	3.1
連結子会社税率差異	3.6	△1.6
のれん償却	1.0	2.1
税効果未認識未実現損益	△1.4	△16.3
持分法による投資損益	△3.2	△8.2
売却関係会社の剰余金に対する課税	0.3	15.3
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	△23.7	△1.1
その他	0.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	44.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	220,572	—	220,572
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,832	703	561	3,372	8,470	(8,470)	—
計	70,031	29,650	103,798	25,562	229,042	(8,470)	220,572
II. 営業費用	62,390	27,374	101,685	23,391	214,842	(5,441)	209,400
営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	14,200	(3,028)	11,171
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	85,569	28,995	112,313	72,884	299,763	28,619	328,382
減価償却費	3,347	474	1,651	901	6,374	522	6,897
資本的支出	2,545	1,119	1,472	349	5,486	516	6,002

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,919	35,195	104,577	24,051	234,744	—	234,744
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,960	586	673	3,512	8,732	(8,732)	—
計	74,880	35,781	105,250	27,564	243,477	(8,732)	234,744
II. 営業費用	67,802	32,562	103,540	24,701	228,607	(5,416)	223,190
営業利益	7,078	3,218	1,710	2,862	14,870	(3,316)	11,553
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	80,709	31,727	106,302	78,363	297,102	11,940	309,043
減価償却費	3,276	682	1,466	804	6,230	474	6,704
資本的支出	1,950	2,039	1,545	979	6,515	831	7,346

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料、健康食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用。

前連結会計年度	3,088百万円
当連結会計年度	3,454百万円

4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等である。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別に分別していない。

前連結会計年度	38,001百万円
当連結会計年度	29,005百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	30,063
II 連結売上高（百万円）	220,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	34,884
II 連結売上高（百万円）	234,744
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	74円24銭	70円67銭
1株当たり当期純利益	5円39銭	3円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,562	1,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,562	1,550
期中平均株式数 (千株)	475,641	475,595

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニチカ㈱	第6回 無担保社債(注)1	平成18年 3月31日	1,600 (400)	1,200 (400)	1.07	なし	平成23年 3月31日
合計	—	—	1,600 (400)	1,200 (400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	400	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,391	72,273	1.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,968	56,489	2.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,998	62,823	2.08	平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年内返済)	3,230	3,342	1.27	—
その他(1年内返済)	3,275	2,500	1.08	—
その他(1年超)	49	—	—	—
合計	201,914	197,429	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,438	15,773	14,102	4,059

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	5,524		4,662	
受取手形	※2,4	1,029		1,372	
売掛金	※2	26,389		26,995	
製品及び商品		13,748		12,801	
原材料		427		800	
仕掛品		840		2,094	
貯蔵品		736		983	
販売用不動産	※1	1,262		1,057	
未成工事支出金		100		113	
前渡金		15		10	
前払費用		1,251		1,198	
繰延税金資産		380		691	
関係会社短期貸付金		38,236		37,652	
営業外受取手形	※4	804		867	
短期債権	※2	13,818		6,879	
その他		0		999	
貸倒引当金		△91		△86	
流動資産合計		104,476	40.5	99,095	38.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
建物		11,290		30,496		
減価償却累計額		7,824	3,465	22,388	8,107	
構築物		1,966		7,109		
減価償却累計額		1,373	593	5,459	1,650	
機械及び装置		17,030		114,993		
減価償却累計額		15,221	1,809	103,194	11,799	
車両及び運搬具		55		687		
減価償却累計額		49	5	642	45	
工具・器具及び備品		2,814		6,628		
減価償却累計額		2,503	311	5,898	729	
土地	※3		23,993		57,182	
建設仮勘定			289		1,055	
有形固定資産合計			30,467	11.8	80,569	31.3
2. 無形固定資産						
のれん			80		60	
商標権			36		32	
ソフトウェア			282		291	
施設利用権			52		61	
無形固定資産合計			451	0.2	445	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	7,904		5,563	
関係会社株式		93,801		56,061	
出資金		11		11	
関係会社出資金		3,190		3,190	
関係会社長期貸付金		15,005		15,491	
破産更生債権等		148		145	
長期前払費用		293		388	
繰延税金資産		7,209		—	
長期差入保証金		332		329	
その他		576		509	
貸倒引当金		△5,718		△4,762	
投資その他の資産 合計		122,754	47.5	76,927	29.9
固定資産合計		153,673	59.5	157,942	61.4
資産合計		258,149	100.0	257,038	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ー負債の部ー					
I 流動負債					
支払手形	※2,4	1,604		2,007	
買掛金	※2	21,931		19,202	
短期借入金		57,373		62,973	
1年以内返済予定の長期 借入金	※1	28,217		51,307	
1年以内償還予定の社債		400		400	
未払金	※2	4,718		3,186	
未払費用		943		1,314	
未払法人税等		96		99	
前受金		553		232	
預り金	※2	12,349		9,296	
従業員預り金		2,479		2,611	
1年以内返済予定の預り 保証金		2		1	
賞与引当金		579		802	
完成工事補償引当金		36		116	
その他	※4	1,148		846	
流動負債合計		132,433	51.3	154,399	60.1
II 固定負債					
社債		1,200		800	
長期借入金	※1	79,187		55,424	
繰延税金負債		—		3,274	
土地再評価に係る繰延税 金負債	※3	571		703	
退職給付引当金		2,631		2,058	
役員退職慰労引当金		248		236	
長期預り保証金		934		854	
固定負債合計		84,772	32.8	63,351	24.6
負債合計		217,205	84.1	217,751	84.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一 純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金			23,798 9.2	23,798 9.3	
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,661		1,661	
資本剰余金合計		1,661	0.7	1,661	0.6
3. 利益剰余金					
利益準備金		1,314		1,410	
その他利益剰余金					
別途積立金		1,150		1,150	
繰越利益剰余金		11,709		10,885	
利益剰余金合計			14,173 5.5	13,445 5.2	
4. 自己株式			△37 △0.0	△43 △0.0	
株主資本合計			39,596 15.4	38,861 15.1	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,011 0.4	△104 △0.0	
2. 繰延ヘッジ損益			0 0.0	△0 △0.0	
3. 土地再評価差額金	※3		336 0.1	530 0.2	
評価・換算差額等 合計		1,347	0.5	425	0.2
純資産合計			40,943 15.9	39,287 15.3	
負債純資産合計			258,149 100.0	257,038 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高		96,926	100.0	103,825	100.0
II 売上原価					
製品及び商品期首たな卸高		12,805		13,748	
当期製品製造原価	※1, 4, 8	19,458		38,603	
当期商品仕入高	※4	58,297		44,470	
合計		90,561		96,822	
他勘定振替高	※2	598		1,172	
製品及び商品期末たな卸高	※8	13,748		12,801	
差引		76,213		82,848	
その他原価	※3	107	76,321	104	82,953
売上総利益			20,605		20,872
			21.3		20.1
III 販売費及び一般管理費					
運送費及び保管料		2,737		2,831	
役員報酬		268		260	
賃金		2,336		2,680	
賞与引当金繰入額		375		398	
賞与		343		362	
退職給付引当金繰入額		182		536	
役員退職慰労引当金繰入額		23		—	
福利厚生費		180		171	
賃借料		486		675	
旅費		563		544	
減価償却費		67		108	
技術研究費	※1	3,027		2,948	
業務委託料		956		199	
その他		1,845	13,392	1,919	13,634
営業利益			7,212		7,237
			7.4		7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※4	1,141		1,407	
受取配当金		367		398	
受取賃貸料	※4	946		731	
投資有価証券売却益		505		—	
退職給付信託設定益		975		498	
その他		508	4,445	1,227	4,262
			4.6		4.1
V 営業外費用					
支払利息		3,395		3,699	
賃貸施設維持費		860		653	
出向者人件費		1,368		1,266	
その他		811	6,435	856	6,475
経常利益			5,223		5,025
			5.4		4.8
VI 特別利益					
固定資産売却益	※5	5		132	
関係会社株式売却益		26		1,564	
抱合せ株式消滅差益		—	31	939	2,636
			0.0		2.6
VII 特別損失					
固定資産処分損	※6	303		434	
貸倒引当金繰入額		481		4,043	
たな卸資産評価損	※8	—		560	
構造改善費用	※7	1,664		280	
その他		945	3,394	1,522	6,840
税引前当期純利益			1,859		821
			1.9		0.8
法人税、住民税及び事業税		35		39	
法人税等調整額		△530	△495	365	404
			△0.5		0.4
当期純利益			2,355		417
			2.4		0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,411	11.7	15,942	39.4
II 労務費		1,401	6.8	2,721	6.7
III 経費		16,769	81.5	21,777	53.9
(うち外注加工費)		(12,931)	(62.8)	(15,510)	(38.4)
(うち減価償却費)		(142)	(0.7)	(1,346)	(3.3)
当期総製造費用		20,581	100.0	40,442	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	3,754		2,203	
仕掛品期末たな卸高	※2	2,203		3,265	
他勘定振替高	※3	2,673		777	
当期製品製造原価		19,458		38,603	

1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。なお、環境部門等については個別原価計算である。
- ※2. 仕掛品たな卸高は「仕掛品」、「販売用不動産（仕掛土地）」及び「未成工事支出金」の合計額である。
- ※3. 他勘定振替高の内容 日本エステル㈱岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等。なお、当事業年度においては、会社合併に伴うユニチカ宇治プロダクツ㈱及びユニチカスパンボンドプロダクツ㈱からの受入額1,515百万円を含んでいる。
4. 当事業年度の原材料費、労務費及び経費については、平成19年10月1日付で当社の連結子会社であったユニチカ宇治プロダクツ㈱及びユニチカスパンボンドプロダクツ㈱を吸収合併したことにより、前事業年度より著増している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
当期純利益						2,355	2,355		2,355	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	95	-	1,465	1,560	△6	1,553	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,638	-	693	3,331	41,374
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
当期純利益					2,355
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	-
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,627	0	△200	△1,827	△1,827
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,627	0	△356	△1,983	△430
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,011	0	336	1,347	40,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				95		△1,046	△951		△951	
当期純利益						417	417		417	
土地再評価差額金取崩額						△194	△194		△194	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	95	—	△824	△728	△6	△734	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,410	1,150	10,885	13,445	△43	38,861	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,011	0	336	1,347	40,943
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△951
当期純利益					417
土地再評価差額金取崩額			194	194	—
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,115	△1	—	△1,116	△1,116
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,115	△1	194	△921	△1,656
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△104	△0	530	425	39,287

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより、税引前当期純利益は560百万円減少している。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによる。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は595百万円多く計上されている。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間で均等に償却</p>	建物	2～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	4～7年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～22年	車両及び運搬具	4～7年	工具・器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	2～60年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両及び運搬具	4～7年																					
工具・器具及び備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	2～60年																					
機械及び装置	2～22年																					
車両及び運搬具	4～7年																					
工具・器具及び備品	2～20年																					
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>																				
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、一部、関係会社への出資に係るものを含めている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,992百万円である。</p>	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額50百万円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は6,154百万円である。</p> <p>また、当事業年度から工事進行基準適用物件の金額基準を1億円以上より50百万円以上に変更している。この変更による財務諸表への利益影響額は軽微である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金 及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっている。	消費税等の処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する額は40,943百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「退職給付信託設定益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「退職給付信託設定益」の金額は307百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度は8百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,282百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">64,304百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,391</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,359</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td style="text-align: right;">7,923百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">12,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,506</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">37,677</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td style="text-align: right;">22,854</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">10,688</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,456</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,282百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	64,304百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	177	有形固定資産	11,391	投資有価証券	83	計	12,359	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	7,923百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,671百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,506	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,677	ユニチカリアルティ(株)	22,854	受取手形	9百万円	売掛金	5,643	短期債権	10,688	支払手形	50	買掛金	7,885	未払金	4,497	預り金	8,456	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,715百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">67,971百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,034</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,975</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td style="text-align: right;">4,329百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,480百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td style="text-align: right;">22,572</td> </tr> <tr> <td>ユニチカテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">7,096</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,244</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> </tr> </table>	有形固定資産	64,715百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	67,971百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	177	有形固定資産	4,034	投資有価証券	56	計	4,975	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	4,329百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,480百万円	ユニチカリアルティ(株)	22,572	ユニチカテキスタイル(株)	7,096	受取手形	6百万円	売掛金	5,244	短期債権	4,605	支払手形	20	買掛金	5,285	未払金	2,753	預り金	6,286
有形固定資産	7,282百万円																																																																										
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	64,304百万円																																																																										
定期預金	707百万円																																																																										
販売用不動産	177																																																																										
有形固定資産	11,391																																																																										
投資有価証券	83																																																																										
計	12,359																																																																										
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	7,923百万円																																																																										
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,671百万円																																																																										
ユニチカロジスティクス(株)	14,506																																																																										
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,677																																																																										
ユニチカリアルティ(株)	22,854																																																																										
受取手形	9百万円																																																																										
売掛金	5,643																																																																										
短期債権	10,688																																																																										
支払手形	50																																																																										
買掛金	7,885																																																																										
未払金	4,497																																																																										
預り金	8,456																																																																										
有形固定資産	64,715百万円																																																																										
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	67,971百万円																																																																										
定期預金	707百万円																																																																										
販売用不動産	177																																																																										
有形固定資産	4,034																																																																										
投資有価証券	56																																																																										
計	4,975																																																																										
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	4,329百万円																																																																										
ユニチカロジスティクス(株)	14,480百万円																																																																										
ユニチカリアルティ(株)	22,572																																																																										
ユニチカテキスタイル(株)	7,096																																																																										
受取手形	6百万円																																																																										
売掛金	5,244																																																																										
短期債権	4,605																																																																										
支払手形	20																																																																										
買掛金	5,285																																																																										
未払金	2,753																																																																										
預り金	6,286																																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>※3. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、剰余金の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 	<p>※3. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、剰余金の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 																																																										
<p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の決済日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="239 982 782 1179"> <tr><td>受取手形</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>7</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>179</td></tr> <tr><td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td><td>47</td></tr> </table> <p>5. 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table data-bbox="239 1266 782 1769"> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td>1,092百万円</td></tr> <tr><td>ユニモア(株)</td><td>800</td></tr> <tr><td>ユニチカグラスファイバー(株)</td><td>746</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td>571</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td>536</td></tr> <tr><td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td><td>492</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td>300</td></tr> <tr><td>(株)コソフ</td><td>265</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td>120</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td>100</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(8人)</td><td>51</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,077</td></tr> </table>	受取手形	38百万円	営業外受取手形	7	支払手形	179	流動負債その他(設備関係支払手形)	47	(株)エンブレムアジア	1,092百万円	ユニモア(株)	800	ユニチカグラスファイバー(株)	746	ユニチカスパークライト(株)	571	タスコ(株)	536	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	492	(株)ユニチカエステート	300	(株)コソフ	265	ダイアボンド工業(株)	120	(株)アイテックス	100	従業員住宅資金(8人)	51	合計	5,077	<p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table data-bbox="877 1266 1420 1769"> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td>472</td></tr> <tr><td>ユニモア(株)</td><td>400</td></tr> <tr><td>ユニチカグラスファイバー(株)</td><td>373</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td>349</td></tr> <tr><td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td><td>349</td></tr> <tr><td>(株)コソフ</td><td>205</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td>120</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td>100</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td>45</td></tr> <tr><td>ユニチカビジネスサービス(株)</td><td>18</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(6人)</td><td>45</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,137</td></tr> </table>	(株)エンブレムアジア	658百万円	ユニチカスパークライト(株)	472	ユニモア(株)	400	ユニチカグラスファイバー(株)	373	タスコ(株)	349	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	349	(株)コソフ	205	(株)ユニチカエステート	120	(株)アイテックス	100	ダイアボンド工業(株)	45	ユニチカビジネスサービス(株)	18	従業員住宅資金(6人)	45	合計	3,137
受取手形	38百万円																																																										
営業外受取手形	7																																																										
支払手形	179																																																										
流動負債その他(設備関係支払手形)	47																																																										
(株)エンブレムアジア	1,092百万円																																																										
ユニモア(株)	800																																																										
ユニチカグラスファイバー(株)	746																																																										
ユニチカスパークライト(株)	571																																																										
タスコ(株)	536																																																										
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	492																																																										
(株)ユニチカエステート	300																																																										
(株)コソフ	265																																																										
ダイアボンド工業(株)	120																																																										
(株)アイテックス	100																																																										
従業員住宅資金(8人)	51																																																										
合計	5,077																																																										
(株)エンブレムアジア	658百万円																																																										
ユニチカスパークライト(株)	472																																																										
ユニモア(株)	400																																																										
ユニチカグラスファイバー(株)	373																																																										
タスコ(株)	349																																																										
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	349																																																										
(株)コソフ	205																																																										
(株)ユニチカエステート	120																																																										
(株)アイテックス	100																																																										
ダイアボンド工業(株)	45																																																										
ユニチカビジネスサービス(株)	18																																																										
従業員住宅資金(6人)	45																																																										
合計	3,137																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	5,000												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	5,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額) 3,027百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。</p> <p>※3. 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>※4. 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>39,831百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>800</td> </tr> </table> <p>※5. 土地の売却益である。</p> <p>※6. 主として、機械装置の除却損である。</p> <p>※7. 主として、環境事業において発生した異常な工事損失(914百万円)である。</p> <p>※8. _____</p>	仕入高	39,831百万円	受取利息	1,136	受取賃貸料	800	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額) 2,948百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は主に宣伝、見本による振替及びたな卸資産評価損への振替である。</p> <p>※3. 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>※4. 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>31,988百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,397</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>679</td> </tr> </table> <p>※5. 土地の売却益である。</p> <p>※6. 主として、建物の除却損である。</p> <p>※7. 出向者人件費特別負担金である。</p> <p>※8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は560百万円である。</p>	仕入高	31,988百万円	受取利息	1,397	受取賃貸料	679
仕入高	39,831百万円												
受取利息	1,136												
受取賃貸料	800												
仕入高	31,988百万円												
受取利息	1,397												
受取賃貸料	679												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	308	40	—	348
合計	308	40	—	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単位未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	348	44	—	393
合計	348	44	—	393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単位未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	128	71	56	517	323	194	
その他	49	32	16	59	42	16	
合計	177	104	73	576	365	210	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33百万円	1年内			101百万円
1年超			39	1年超			109
合計			73	合計			210
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			36百万円	支払リース料			149百万円
減価償却費相当額			36	減価償却費相当額			149
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	657	1,236	579	657	855	198

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式	866百万円	866百万円
貸倒引当金	2,239	1,776
退職給付引当金	2,550	2,628
役員退職慰労引当金	101	95
繰越欠損金	3,070	3,501
その他有価証券評価差額金	—	70
その他	1,015	1,390
繰延税金資産 小計	9,844	10,329
評価性引当額	△807	△1,155
繰延税金資産 合計	9,036	9,174
繰延税金負債		
退職給付信託	△758	△943
その他有価証券評価差額金	△688	—
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地	—	△10,814
繰延税金負債 合計	△1,446	△11,757
繰延税金資産・負債(△)の純額	7,590	△2,583
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	3.3	9.9
住民税均等割	1.9	4.7
抱合せ株式消滅差益	—	△46.3
繰延税金資産に対する評価性引当 額増減	△70.5	42.4
その他	△1.8	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.6	49.2

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
—————	<p>当社は、平成19年7月23日締結の合併契約書により、平成19年10月1日付けで当社連結子会社のユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンダプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越の3社を吸収合併した。</p> <p>1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、承継資産及び負債の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンダプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越</p> <p>(2) 事業の内容</p> <p>①ユニチカ宇治プロダクツ株式会社 フィルム及び樹脂の製造</p> <p>②ユニチカスパンボンダプロダクツ株式会社 不織布の製造</p> <p>③株式会社ユニチカプロテック坂越 ビニロン繊維及び紡績糸製造業務の受託</p> <p>(3) 承継資産及び負債の内容 (平成19年9月30日現在)</p> <p>①ユニチカ宇治プロダクツ株式会社</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,961</td> <td>流動負債</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>38,276</td> <td>固定負債</td> <td>8,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>②ユニチカスパンボンダプロダクツ株式会社</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>824</td> <td>流動負債</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,882</td> <td>固定負債</td> <td>2,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>③株式会社ユニチカプロテック坂越</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>245</td> <td>流動負債</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	3,961	流動負債	9,256	固定資産	38,276	固定負債	8,199	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	824	流動負債	1,953	固定資産	12,882	固定負債	2,617	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	245	流動負債	227
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
流動資産	3,961	流動負債	9,256																																										
固定資産	38,276	固定負債	8,199																																										
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
流動資産	824	流動負債	1,953																																										
固定資産	12,882	固定負債	2,617																																										
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
流動資産	245	流動負債	227																																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 企業結合の法的形式 吸収合併（ユニチカ株式会社を存続会社、ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越を消滅会社とする）</p> <p>(5) 結合後企業の名称 ユニチカ株式会社</p> <p>(6) 取引の目的を含む取引の概要 グループ事業における管理体制の効率化を図り、トータルコストダウンを更に推進するとともに、迅速な意思決定、事業運営を図るため、当社と合併した。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	86円09銭	82円61銭
1株当たり当期純利益	4円95銭	0円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,355	417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,355	417
期中平均株式数（千株）	475,641	475,595

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		(株)北國銀行	1,457,000	651
		(株)ブリヂストン	224,500	380
		(株)大垣共立銀行	686,000	368
		(株)三菱ケミカルホールディングス	542,456	357
		凸版印刷(株)	294,149	340
		大日本印刷(株)	200,000	317
		双日(株)	852,005	281
		ナガイレーベン(株)	114,000	229
		(株)T&Dホールディングス	27,300	142
		その他 (82銘柄)	29,975,364	1,494
		小計	34,373,774	5,563
計			34,373,774	5,563

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,290	20,433	1,227	30,496	22,388	488	8,107
構築物	1,966	5,661	518	7,109	5,459	119	1,650
機械及び装置	17,030	99,466	1,504	114,993	103,194	1,265	11,799
車両及び運搬具	55	665	32	687	642	4	45
工具・器具及び備品	2,814	4,056	241	6,628	5,898	158	729
土地	23,993	33,213	24	57,182	—	—	57,182
建設仮勘定	289	2,206	1,440	1,055	—	—	1,055
有形固定資産計	57,439	165,703	4,990	218,152	137,583	2,036	80,569
無形固定資産							
のれん	—	—	—	100	40	20	60
商標権	—	—	—	40	8	4	32
ソフトウェア	—	—	—	715	424	129	291
施設利用権	—	—	—	72	11	0	61
無形固定資産計	—	—	—	928	483	154	445
長期前払費用	324	172	54	442	54	70	388
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、平成19年10月1日付でユニチカ宇治プロダクツ(株)他を吸収合併したことに伴い、資産を承継したことによるものであり、内訳は次のとおりである。

建物	20,223
構築物	5,509
機械及び装置	98,710
車両及び運搬具	664
工具・器具及び備品	3,881
土地	33,116
建設仮勘定	528
長期前払費用	50

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,809	4,043	4,999	4	4,848
賞与引当金	579	802	579	—	802
完成工事補償引当金	36	116	36	—	116
役員退職慰労引当金	248	—	11	—	236

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替えによる取崩差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	2,243
普通預金	137
通知預金	1,570
定期預金	707
別段預金	1
計	4,660
合計	4,662

② 受取手形及び営業外受取手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
受取手形	
西松建設㈱	200
日進技研㈱	89
小倉貿易㈱	74
㈱DNPテクノパック関西	58
帝人エンジニアリング㈱	37
その他	913
計	1,372
営業外受取手形	867
合計	2,240

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	営業外受取手形（百万円）
平成20年4月	109	105
5月	292	107
6月	463	197
7月	429	384
8月	69	40
9月以後	8	32
合計	1,372	867

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニチカ通商(株)	3,010
南濃衛生施設利用事務組合	2,871
ユニチカファイバー(株)	880
キャノン(株)	815
花王(株)	683
その他	18,735
合計	26,995

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期計上額 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
26,389	109,017	108,411	26,995	80.1	89.6

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産
製品及び商品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	6,429	ビニロン	1,448
不織布	1,795	その他	1,375
ガラス繊維	1,752	合計	12,801

原材料

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
合繊原料	385	その他	240
綿	174	合計	800

仕掛品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	723	委託加工仕掛品	601
ビニロン	252	その他	275
ナイロン	242	合計	2,094

貯蔵品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
工場補助材料その他消耗品	740	—	
その他	242	合計	983

販売用不動産

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
仕掛土地	1,057	合計	1,057

（注） 土地の面積は45,932㎡であり、近畿地方32,029㎡、東海地方13,903㎡である。

未成工事支出金

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
環境事業関係	113	合計	113

⑤ 関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
ユニチカファイバー(株)	15,812
ユニモア(株)	9,200
ユニチカテキスタイル(株)	7,919
ユニチカサカイ(株)	3,500
ユニチカロジスティクス(株)	723
その他（3社）	497
合計	37,652

⑥ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
ユニチカリアルティ(株)	21,406
ユニチカロジスティクス(株)	8,401
ユニチカグラスファイバー(株)	5,162
日本エステル(株)	3,808
大阪染工(株)	3,200
その他（43社）	14,082
合計	56,061

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額 (百万円)
大阪染工(株)	3,356
ユニチカサカイ(株)	2,358
ユニテックス(株)	2,309
(株)アイテックス	1,474
ユニチカメイト(株)	1,470
その他 (16社)	4,522
合計	15,491

⑧ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日炉工業(株)	250
三和エンジニアリング(株)	185
(株)ファシリティ	133
(株)東芝	108
AGCエンジニアリング(株)	89
その他	1,239
合計	2,007

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	575
5月	463
6月	500
7月	371
8月	73
9月以後	22
合計	2,007

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
宇部興産(株)	4,641
日本エステル(株)	1,588
ユニチカテキスタイル(株)	1,104
(株)奥村組	650
(株)クラレ	404
その他	10,814
合計	19,202

⑩ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	22,735	平成20年4月～平成21年3月	運転資金	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	5,496	〃	〃	〃
農林中央金庫	4,555	〃	〃	〃
(株)福井銀行	3,000	〃	〃	〃
(株)泉州銀行	2,500	〃	〃	〃
(株)山口銀行	2,500	〃	〃	〃
(株)あおぞら銀行	2,000	〃	〃	〃
(株)南都銀行	2,000	〃	〃	〃
その他（18件）	18,187	〃	〃	〃
合計	62,973			

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)みずほコーポレート銀行	30,695 (24,127)	平成24年7月	運転資金	工場財団、土地建物
(株)三菱東京UFJ銀行	18,920 (7,184)	平成28年12月	設備資金他	工場財団、土地建物
(株)あおぞら銀行	11,372 (4,101)	平成24年9月	〃	工場財団、土地建物
三菱UFJ信託銀行(株)	8,289 (2,933)	平成24年6月	〃	工場財団、土地建物
住友信託銀行(株)	7,637 (2,965)	平成24年6月	〃	工場財団
その他（37件）	29,819 (9,997)	平成27年1月	〃	工場財団、土地建物 銀行保証
合計	106,732 (51,307)			

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定の長期借入金である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社ホームページ (http://www.unitika.co.jp/notice/index.html) に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成19年5月11日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日関東財務局長に提出。
 (第197期) 至 平成19年3月31日
- (3) 臨時報告書 平成19年6月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- (4) 臨時報告書 平成19年7月23日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産の額の百分の十以上増加することが見込まれる吸収合併の決定）に基づく臨時報告書である。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月21日関東財務局長に提出。
平成19年6月28日に提出した第197期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出したものである。
- (6) 半期報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成19年12月21日関東財務局長に提出。
 (第198期中) 至 平成19年9月30日
- (7) 臨時報告書 平成20年4月17日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用できることになったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用できることになったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。